

2013年8月27日

北海道旅客鉄道株式会社
社長 野島 誠 様

民主党北海道総支部連合会
代表 横路 孝弘

道南豪雨災害に関わる要請

8月16日から道南地域をおそった集中豪雨は、道南各地に甚大な被害をもたらした。

なかでも、北海道の交通の大動脈であるJR函館線が、脱線事故により8月17日未明から3日間にわたって不通となり、旅客、観光、物流などに甚大な影響をもたらした。

現場は、8月9日の大雨でも砂利流出があった八雲町管内熱田川を横断する箇所であり、その復旧後も、JRが低速での制限運転していた区間であるにもかかわらず、発生した事故である。事故原因は、大雨による河川増水による砂利流出であるが、点検や管理を徹底すれば、脱線に至らなくとも一時的な不通にとどまった可能性が高い。さらに、3年前にも線路の砂利が流される災害が発生しており、これまで北海道旅客鉄道株式会社と函館開発建設部、八雲町が、その対策を協議してきたが、抜本改修は実現していない。3者協議で、八雲町が仮設した設備は、熱田川を横断する橋梁桁部への悪影響も懸念される。

この地先には障害者授産施設「かつら協同作業所」があり、今回、水没した現場を通る道路が、作業所にとって唯一の交通手段であることから早急な抜本対策が急がれる。

民主党北海道は「2013年豪雨等災害対策本部」を8月21日に設置し、八雲町、函館開発建設部から状況を聞き取ると共に現場を調査し、次の事項について早急な対応を求める。

記

1. 北海道旅客鉄道株式会社は、近年の局地的大雨の増加など気象現象の変化を専門家の意見を聞くなどによって検証し、運行基準の見直しを検討すること。

2. 北海道旅客鉄道株式会社、函館開発建設部、八雲町は、熱田川での事故原因となった治水対策について、平成22年から再三協議しているが抜本的な対策には至っていない。今回の事故の社会的、経済的影響の大きさを十分に認識し早急、かつ具体席な抜本対策を講ずること。

3. 特に国道5号とJR函館線を横断する熱田川のボックスカルバートの流量不足が懸念されることから、大型化や新たな放水施策をはじめとして、その抜本対策を講ずること。

4. 今後、台風シーズンを迎えるにあたっての対策をはじめ、抜本策が実現するまでの間の応急措置について3者協議し万全な対応をとること。

以上